

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

平成26年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告いたします。

平成26年度の本市の決算状況でございますが、歳入においては個人市民税が5.0%減となりましたが、法人市民税が38.7%増となるなど市税全体としては1.1%の増となりました。また、現年課税分の徴収率については98.8%と前年度から0.1ポイント上昇しました。

その他主な収入としましては普通交付税が7.4%減、特別交付税が0.3%の増となり、地方交付税全体としては6.2%の減となりました。国庫支出金につきましては、臨時福祉給付金や子育て世代臨時特例給付金の事業費補助金の増等により9.4%の増、県支出金については公共施設再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金の増等により0.9%の増となっております。市債につきましては、地域資源活用促進として市内古建築整備事業や小郡官衙遺跡群施設等整備事業などに対し借入れを行ったため、全体としては5.2%の増となりました。歳入全体としては、前年度比4.5%の増となっております。

一方、歳出におきましては、順次行っています庁舎等の耐震補強工事を庁舎西北別館において実施しました。また、陸上競技場において、スポーツ振興くじ助成金を活用し、2種公認を継続するための改修工事を行いました。学校教育施設については、小郡小学校大規模改造事業を実施したほか、全小学校に空調機を設置するなど、良好な教育環境の確保を図りました。災害対策としましては、本庁舎や災害避難所である総合保健福祉センターあすてらすなどに太陽光発電と蓄電池を組み合わせた防災型太陽光発電システムの設置や市民に対する迅速な情報伝達手段を確保するための防災行政無線の整備を行いました。その他都市基盤整備事業として下町・西福童16号線等の道路新設改良事業を継続して実施しました。歳出全体としては、前年度比4.7%の増となっております。

基金につきましては財政調整基金を300,000千円取崩しましたが、庁舎建設基金に100,000千円を積み立てるなど、その他の基金と合わせて4,400,031千円の積立金現在高となりました。

予算の執行率は、予算現額20,030,052千円に対し、歳入決算額19,379,183千円で96.8%の収入率となっております。歳出決算額は18,409,291千円で予算現額に対しての執行率は91.9%となっております。なお平成27年度への繰越明許費として、国の補正予算事業である地域住民生活等緊急支援のための交付金事業など13事業の合計774,101千円を繰越しております。

以上が、平成26年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、地方交付税が減ったことや人件費、扶助費が増えたことにより前年度比4.6ポイント増の97.1%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっております。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より0.4ポイント改善され12.6%となり、将来負担比率については、2.6ポイント改善され73.8%となったところです。

少子高齢化による扶助費は増加を続けており、今後は公共施設の新設や改修が見込まれることから、厳しい財政状況が続くものと思われまます。限られた財源の中で住民福祉の向上を図るため、今後とも市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら、効率的な財政運営に努めてまいります。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計		
普通 会計	一 般 会 計	19,379,183	18,409,291	969,892		99,366		99,366	870,526
	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	9,617	43	9,574					9,574
	計	19,388,800	18,409,334	979,466		99,366		99,366	880,100
	国民健康保険事業特別会計	5,891,042	6,713,668	△ 822,626					△ 822,626
	後期高齢者医療特別会計	832,464	807,943	24,521		404		404	24,117
	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	3,525,439	3,502,311	23,128					23,128
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	43,307	28,268	15,039					15,039
	下水道事業特別会計	2,262,439	2,258,961	3,478		3,006		3,006	472
	工業団地整備事業特別会計	21,322	21,272	50		50		50	0

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

平成26年度の予算規模は、当初18,638,000千円であったが、10回の補正予算により最終予算は19,478,432千円とした。

また、予算額に繰越明許費551,620千円を加えた予算現額20,030,052千円に対し、決算額は、次のとおりになった。

歳入決算額	19,379,183 千円
歳出決算額	18,409,291 千円
歳入歳出差引額	969,892 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	99,366 千円
実質収支額	870,526 千円

③決算規模の推移

平成22年度より5か年間における決算規模の推移は、平成22年度を100とした場合に、平成26年度の決算指数は、歳入で109.4、歳出で107.8となっている。

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	決算額	17,712,098	17,902,801	18,102,714	18,542,381	19,379,183
	指数	100.0	101.1	102.2	104.7	109.4
歳出	決算額	17,082,283	17,083,068	17,356,206	17,577,690	18,409,291
	指数	100.0	100.0	101.6	102.9	107.8

※ 指数は、平成22年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

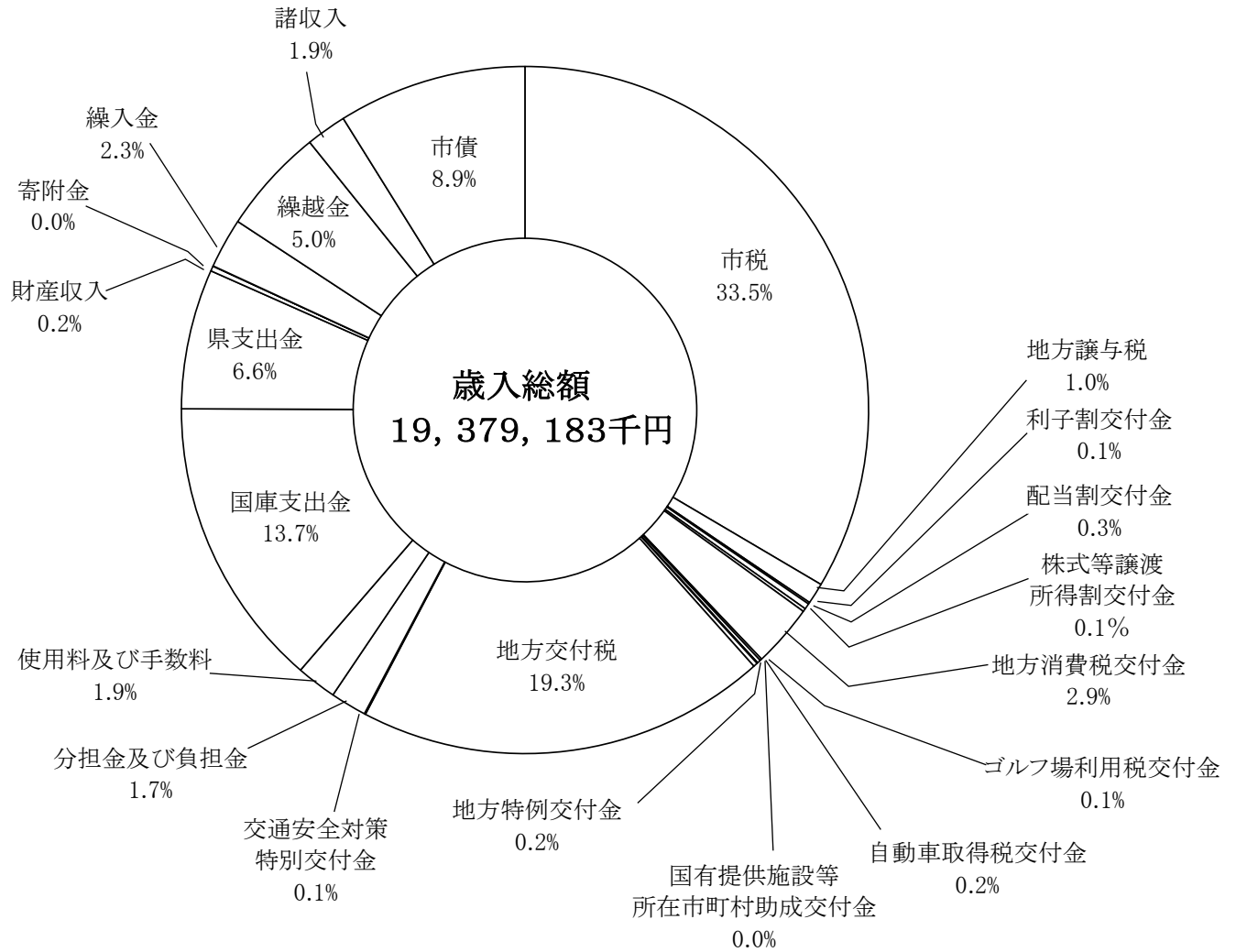
(単位：千円)

歳 入			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 市税	6,487,301	6,417,117	1.1%
2 地方譲与税	191,568	200,540	-4.5%
3 利子割交付金	16,297	16,740	-2.6%
4 配当割交付金	52,104	27,765	87.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	29,133	41,728	-30.2%
6 地方消費税交付金	569,664	450,178	26.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	17,927	16,249	10.3%
8 自動車取得税交付金	30,289	67,766	-55.3%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,280	8,726	-5.1%
10 地方特例交付金	37,841	37,879	-0.1%
11 地方交付税	3,739,094	3,984,852	-6.2%
12 交通安全対策特別交付金	10,736	11,857	-9.5%
13 分担金及び負担金	329,235	335,338	-1.8%
14 使用料及び手数料	366,624	374,360	-2.1%
15 国庫支出金	2,659,705	2,430,432	9.4%
16 県支出金	1,275,158	1,258,928	1.3%
17 財産収入	46,139	35,880	28.6%
18 寄附金	2,768	806	243.4%
19 繰入金	456,288	101,774	348.3%
20 繰越金	964,691	746,508	29.2%
21 諸収入	369,316	343,017	7.7%
22 市債	1,719,025	1,633,941	5.2%
歳 入 合 計	19,379,183	18,542,381	4.5%

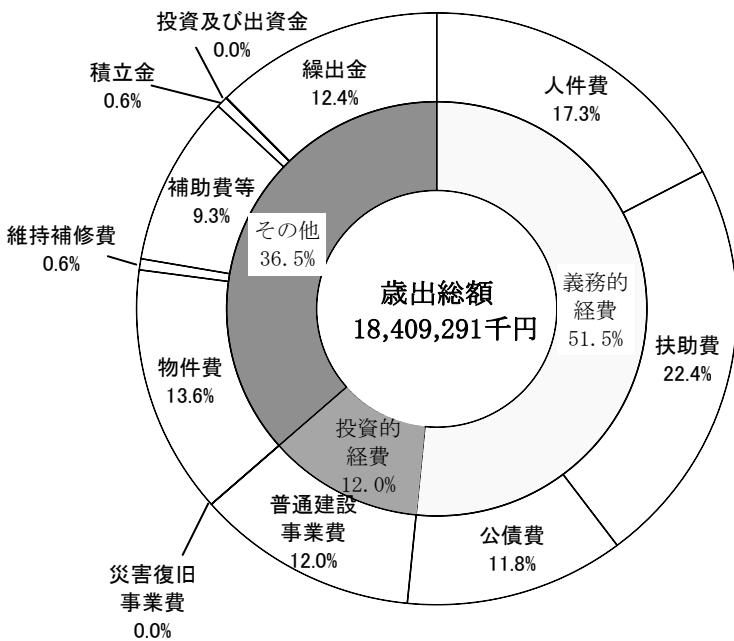
歳 出			
目 的 別			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 議 会 費	230,361	225,493	2.2%
2 総 務 費	2,005,554	2,109,399	-4.9%
3 民 生 費	6,613,899	6,152,263	7.5%
4 衛 生 費	1,790,503	1,690,942	5.9%
5 労 働 費	693	838	-17.3%
6 農 林 水 産 業 費	310,665	648,446	-52.1%
7 商 工 費	109,531	144,646	-24.3%
8 土 木 費	1,911,170	1,752,852	9.0%
9 消 防 費	656,958	480,623	36.7%
10 教 育 費	2,600,364	2,248,557	15.6%
11 災 害 復 旧 費	1,285	0	皆増
12 公 債 費	2,178,308	2,123,631	2.6%
歳 出 合 計	18,409,291	17,577,690	4.7%

性 質 別			
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	9,493,092	9,112,854	4.2%
1 人 件 費	3,189,522	3,113,797	2.4%
2 扶 助 費	4,125,262	3,875,426	6.4%
3 公 債 費	2,178,308	2,123,631	2.6%
投 資 的 経 費	2,201,548	1,539,291	43.0%
4 普 通 建 設 事 業 費	2,200,228	1,539,291	42.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	1,320	0	皆増
そ の 他	6,714,651	6,925,545	-3.0%
6 物 件 費	2,499,992	2,362,904	5.8%
7 維 持 補 修 費	111,315	130,446	-14.7%
8 補 助 費 等	1,712,604	1,877,036	-8.8%
9 積 立 金	110,113	356,596	-69.1%
10 投 資 及 び 出 資 金	5,300	400	1225.0%
11 繰 出 金	2,275,327	2,198,163	3.5%
歳 出 合 計	18,409,291	17,577,690	4.7%

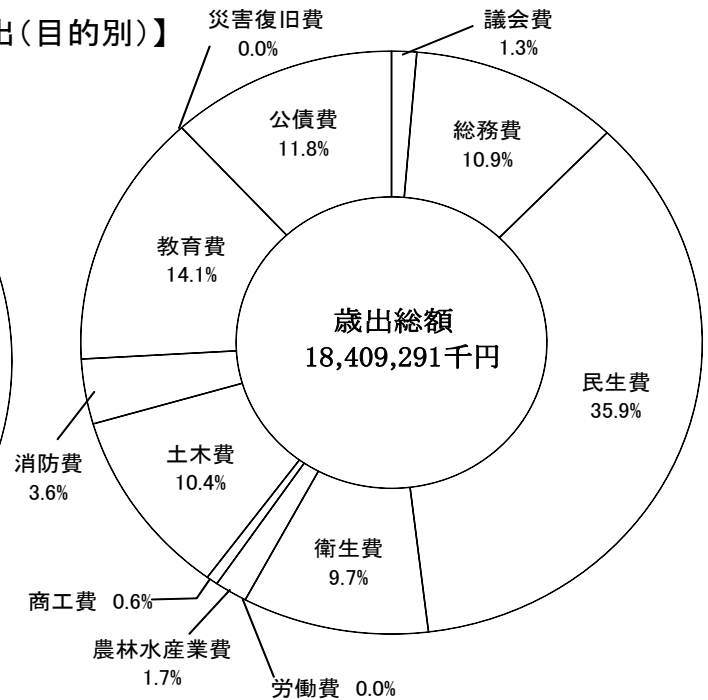
平成26年度 一般会計歳入歳出決算の構成比



【歳出(性質別)】



【歳出(目的別)】



⑤市債の状況

平成26年度中の市債の発行額は32件、1,719,025千円、当該年度中の元金償還額は、1,922,015千円となっている。

平成26年度発行の市債内容については、「3. 歳入の状況」中の『22款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	平成25年度末 現在高	平成26年度中の異動					平成26年度 末現在高
		発行額	償 還 額				
			元 金	利 子	計		
1 公共事業等債	642,124	121,200	73,030	7,387	80,417	690,294	
うち財源対策債等	130,982	0	36,192	1,975	38,167	94,790	
2 公営住宅建設事業債	578,309	0	72,816	7,466	80,282	505,493	
3 災害復旧事業債	3,730	300	1,017	27	1,044	3,013	
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	52,491	0	257	564	821	52,234	
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,360,572	260,400	312,078	52,617	364,695	2,308,894	
6 一般単独事業債	4,049,689	291,200	673,855	59,086	732,941	3,667,034	
7 公共用地先行取得等事業債	146,150	0	36,538	1,712	38,250	109,612	
8 財源対策債	794,254	96,900	74,737	9,972	84,709	816,417	
9 臨時財政特例債	5,699		2,849	0	2,849	2,850	
10 減税補てん債	514,023		161,457	5,944	167,401	352,566	
11 臨時税収補てん債	66,113		16,038	1,243	17,281	50,075	
12 臨時財政対策債	8,037,044	943,725	369,964	77,991	447,955	8,610,805	
13 県貸付金	55,703	0	4,231	0	4,231	51,472	
14 一般会計出資債	1,234,766	5,300	123,148	32,200	155,348	1,116,918	
計	18,540,667	1,719,025	1,922,015	256,209	2,178,224	18,337,677	

⑥基金の状況

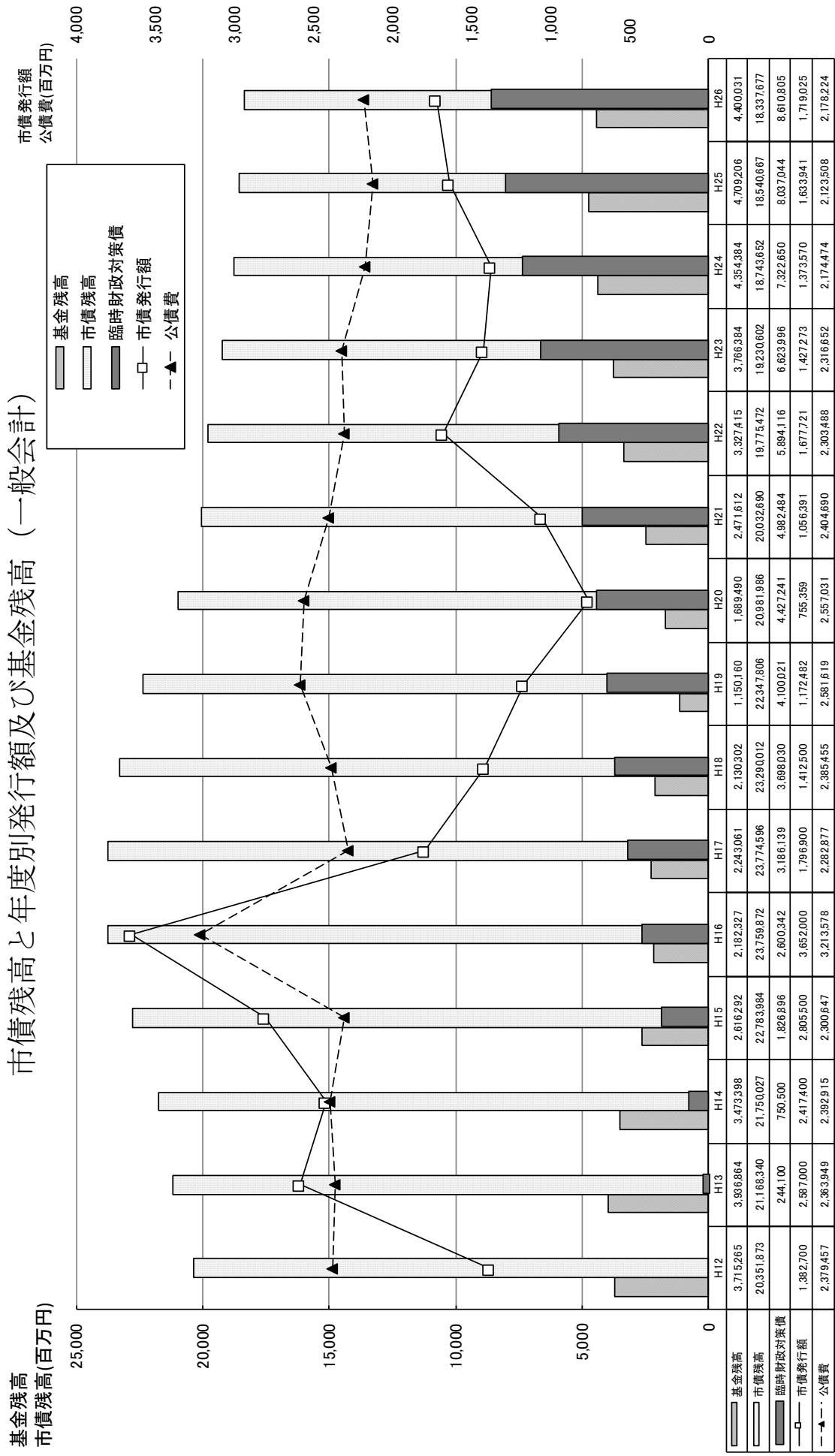
平成26年度においては、庁舎建設基金に100,000千円、土地開発基金に37,000千円など合計で147,113千円を積み立てた。一方、土地開発公社から先行取得用地買い戻しの財源として、土地開発基金から94,492千円、また財源不足の補てんとして財政調整基金から300,000千円を緊急的に取り崩すなど、合計で456,288千円を取り崩した。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 積立額	内 訳		平成26年度 取崩額	平成26年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	3,711,901	2,648	0	2,648	300,000	3,414,549
減債基金	242,034	46	0	46	0	242,080
庁舎建設基金	250,000	100,000	99,951	49	0	350,000
公共施設等整備基金	124,628	23	0	23	35,409	89,242
市立学校教育振興基金	2,140	1	0	1	0	2,141
資源回収基金	12,472	2	0	2	782	11,692
土地開発基金	126,918	37,000	36,977	23	94,492	69,426
奨学資金基金	4,400	1	0	1	2,520	1,881
文化財保護基金	11,792	6,130	6,127	3	8,341	9,581
松崎宿油屋保存整備基金	6,171	1	0	1	0	6,172
まちづくり支援基金	3,768	1,219	1,218	1	0	4,987
若山堤整備基金	10,826	2	0	2	120	10,708
災害対策基金	198,156	40	0	40	14,624	183,572
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	4,709,206	147,113	144,273	2,840	456,288	4,400,031

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）



(単位:千円)

基金残高 ……基金の残高の合計
 市債残高 ……これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 ……市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 ……各年度に新たに発行した市債額
 公債費 ……各年度に返済した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入） ・ 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 115,557 千円

（歳出） ・ 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 6,271,883 千円
 （うち一般財源所要額 2,914,902 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	166,336	119,892			46,444
	高齢者福祉事業	147,009	4,442		19,231	123,336
	障害者福祉事業	1,111,757	666,797		38,894	406,066
	児童福祉事業	2,403,675	1,469,157		296,069	638,449
	母子父子福祉事業	41,240	17,521		4,166	19,553
	生活保護事業	567,252	445,344		11,430	110,478
	小 計	4,437,269	2,723,153		369,790	1,344,326
社会 保険	国民健康保険事業	354,212	161,867			192,345
	後期高齢者医療事業	731,304	97,454			633,850
	介護保険事業	521,789			12	521,777
	小 計	1,607,305	259,321		12	1,347,972
保健 衛生	母子保健事業	48,603	1,248			47,355
	疾病予防対策事業	176,285	3,457			172,828
	健康増進事業	2,421				2,421
	小 計	227,309	4,705			222,604
合 計		6,271,883	2,987,179		369,802	2,914,902

財政健全化判断比率の状況（平成26年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	12.6%	73.8%
早期健全化基準	13.12%	18.12%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

- 実質赤字比率 . . . 実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率です。
- 連結実質赤字比率 . . . 連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率です。
- 実質公債費比率 . . . 標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均です。
- 将来負担比率 . . . 公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率です。
- 早期健全化基準 . . . この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となります。
- 財政再生基準 . . . この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定が必要となります。また、地方債の発行制限を受けることとなります。

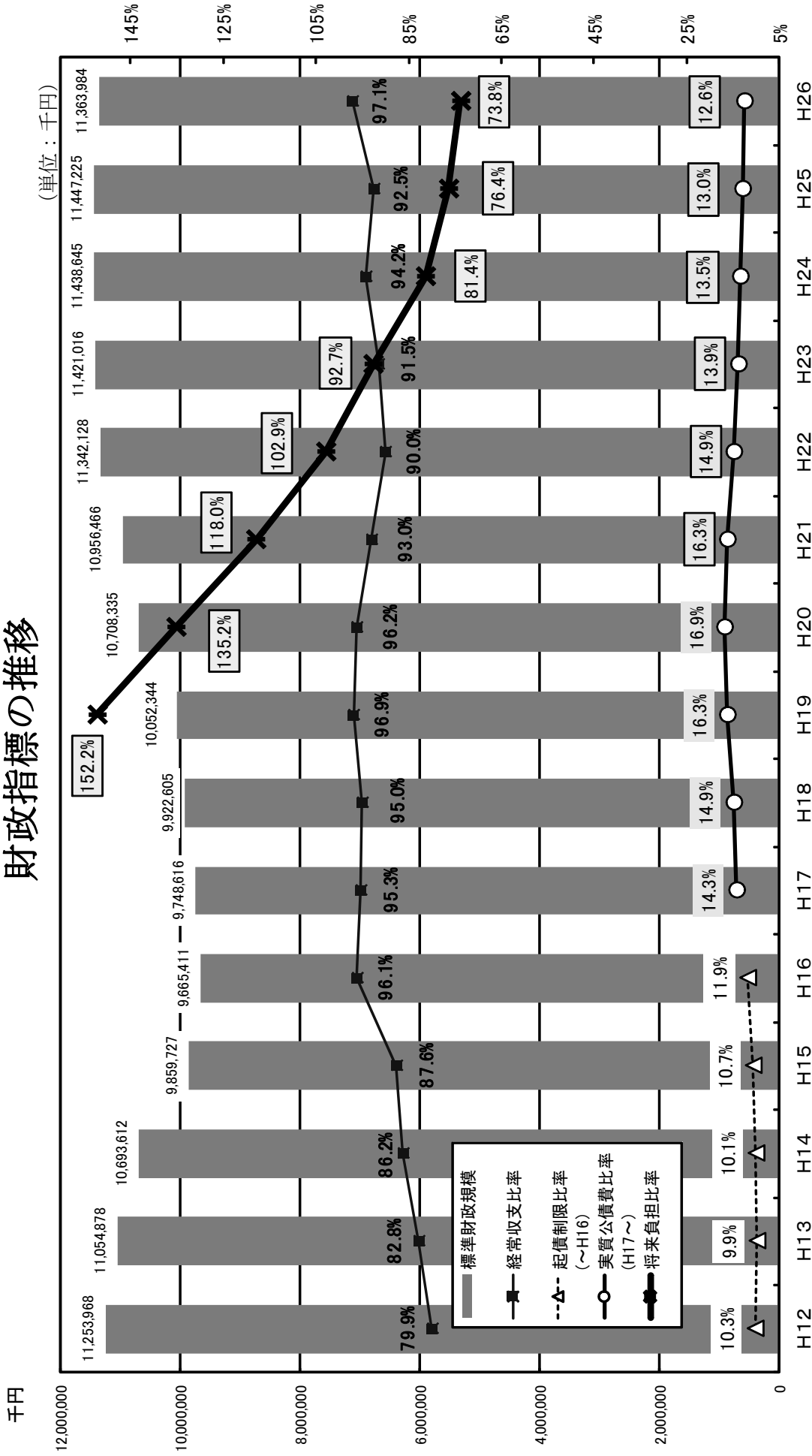
平成26年度決算においては、実質黒字額880,100千円、連結実質黒字額120,230千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されておられません。

実質公債費比率は、公債費の増加により、単年度では0.3ポイント増の12.5%となっておりますが、3か年平均で見ると0.4ポイント減の12.6%となっております。

将来負担比率は、73.8%と昨年度より2.6ポイント下がっており、これは、地方債残高の減少が主な要因となっております。

いずれの財政健全化判断比率におきましても、早期健全化基準内の比率となっております。

財政指標の推移



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示します。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見ます。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

起債制限比率……経常的な収入のうち、公債費（普通交付税が措置されているものを除く）に充てられたものの占める割合の過去3年間の平均です。（平成16年度まで）

実質公債費比率（平成17年度から）・**将来負担比率**（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P8）に記載

平成26年度 決算の概要

H27.7.30 作成
(単位：千円)

団体名	小都市	22年 国調人口	58,499	面積	45.51 k㎡	職員数	315	一般職員	304	うち技能労務職	30	教育公務員	11	消防職員		臨時職員		計	315
類型	II-1	27.3.31住基人口	59,257	決算額															
区分	決算額	区分																	
地方税	6,487,301	人件費	3,184,625	歳入総額	A														
地方譲与税	191,568	うち職員給	1,946,460	歳出総額	B	19,376,398													
利子割交付金	16,297	扶助費	4,116,003			18,396,932													
配当割交付金	52,104	公債費	2,178,308	歳入歳出差引額	C														
株式等譲渡所得割交付金	29,133	元利償還金	2,178,224	A-B		979,466													
地方消費税交付金	569,664	一時借入金(小計)	84	翌年度へ繰り越すべき財源	D														
ゴルフ場利用税交付金	17,927	(小計)	9,478,936	越すべき財源	E	99,373													
特別地方消費税交付金		物件費	2,500,035	実質収支	F														
自動車取得税交付金	30,289	維持補修費	111,315	C-D		880,093													
軽油引取税交付金		補助費等	1,710,989	単年度収支	G	68,098													
地方特例交付金等	37,841	うち一部組合負担金	976,767	積立金	H														
地方交付税	3,739,094	繰入金	2,278,696	繰上償還金	I	2,648													
内		積立金	110,113	積立金取崩し額	J														
普通交付税	3,105,921	投資及びひ出資金・貸付金	5,300	実質単年度収支	K	300,000													
特別交付税	633,173	前年度繰上充用金	2,201,648	F+G+H-I		365,450													
一般財源(計)	11,171,218	投資的経費		歳出決算倍率(倍)		1.62													
交通安全対策特別交付金	10,736	うち人件費	57,021	歳出合計÷標準財政規模															
分担金及び負担金	319,014	普通建設事業費	2,200,228	経常一般財源等収入		10,583,187													
使用料	255,885	補助事業費	991,620	経常一般財源当一般財源		11,197,156													
手数料	174,835	内	1,176,023	経常一般財源比率															
国庫支出金	2,659,705	単独事業費	1,176,023	経常一般財源比率															
国有提供交付金	8,280	その他	32,585	歳出決算倍率(倍)															
県支出金	1,275,167	災害復旧事業費	1,320	歳出合計÷標準財政規模															
財産収入	46,139	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入		10,583,187													
寄附金	2,768	歳出合計	18,396,932	経常一般財源当一般財源		11,197,156													
繰入金	489,764	収益事業の状況		経常一般財源比率															
繰越金	974,034	収益事業収入	0	経常一般財源比率															
諸収入	269,828	標準財政規模に対する割合(%)	0	経常一般財源比率															
地方債	1,719,025	基準財政需要額に対する割合(%)	0	経常一般財源比率															
うち臨時財政対策債	943,725	・自主財源	9,019,568	経常一般財源比率															
		依存財源	10,356,830	経常一般財源比率															
歳入合計	19,376,398		53.5%	経常一般財源比率															

15

15

標準
経費
起債
(平
実費